

常任委員会の活動状況

常任委員会では、本会議から付託された議案や請願の審査を行うとともに、担当する分野に関する事項などの調査を行っています。今回は、各委員会の活動状況を紹介します。

予算決算常任委員会

予算議案・予算関連議案、決算認定議案、三重県の財政状況などについて、審査・調査しています。

これまでの活動内容と今後の取り組み

6月定例会議では、国費を活用した産業人材の育成・確保や県営サンアリーナの集客力向上の取り組みを行うための補正予算の審査や、県財政の現状についての調査を行いました。

また、8月4日には、予算決算常任委員会と各行政部門非常任委員会から、「平成29年版成果レポート」に基づく今後の県政運営等に関して、未来を担う若者や子どもたちへの積極的な投資など、県民が将来に希望を抱くことのできる「三重の未来を拓くための取組の推進」と「三重県財政の健全化に向けた集中取組の着実な実践」

について、知事へ申し入れを行うとともに、予算措置に頼らない新たな発想で施策の展開に努めるなど、財政が厳しい状況にあっても県民サービスの低下を招くことがないように最大限配慮することを要望しました。

9月定例会議においては、衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙の執行等に必要となる経費についての補正予算や、平成28年度企業会計決算認定議案の審査を行ったほか、11月にかけて、平成28年度一般会計、特別会計決算認定議案の審査も行いました。10月13日には、県の財政運営に大きな影響を与える、「国の財政政策の

現状の課題や今後の見通し」について参考人を招致し、委員全員の理解を深めました。

11月定例会議においては、10月に発生した台風第21号、第22号の被害復旧に必要な緊急経費について追加補正予算の審査を先に行ったほか、平成30年度当初予算要求状況等の調査を実施し、12月21日の本会議において、これまでの当初予算編成にかかる本委員会の調査の概要を報告し、本委員会や各分科会での議論や意見を十分に踏まえた予算編成を行うよう要望しました。2月定例会議においても、平成30年度当初予算を中心

に引き続きしっかりと審査を行ってまいります。

なお、11月13日～14日にかけて、福島県議会および横浜市会を訪問し、大規模災害時における議案審査の状況や、横浜方式プライマリーバランスなどの財政健全化に向けた取り組みについて調査を実施しました。得られた成果については、今後の審議の充実等にいかしていきます。



福島県議会での調査

総務地域連携常任委員会

行財政の運営、地域振興の推進、スポーツの振興、県南部地域の活性化などについて、審査・調査しています。

- 重点調査項目
- 職員の人材育成(職員の健康管理を含む)について
 - 多様な収入確保の推進について
 - スポーツの推進について
 - 南部地域の活性化(過疎・離島・半島地域の振興を含む)について

これまでの活動内容と今後の取り組み

平成28年度から取り組んでいる「第二次三重県行財政改革取組」や平成33年の「三重とこわか国体」、「三重とこわか大会」の開催に向けた準備状況など、多くの課題について審査・調査しています。

特に、「スポーツの推進」、「障がい者スポーツの推進」について、参考人から意見聴取を行い、選手、指導者及び大会の開催に関わる立場から、取り組み状況等について意見を伺いました。

また、県内調査では「国体等の開催にかかる施設整備」、「外国人観光客に地域の魅力を紹介している農家民宿」、「定住・移住促進のための相談拠点」の取

組み状況等について調査をしたほか、県外調査では「公民連携によるまちづくり」、「国体等の開催準備や開催機運の醸成」、「職員のメンタル疾患予防」、「新たな収入確保策」、「公共交通への活用が期待される自動運転技術開発」の取り組み状況等について調査を行いました。

今後は、これらの現地調査の結果等も踏まえ、引き続き慎重に審査・調査を行ってまいります。



岩手県紫波郡紫波町「オガール紫波株式会社」での調査

戦略企画雇用経済常任委員会

県政の総合企画調整、雇用対策、エネルギー政策、産業振興(農林水産業を除く)、国際交流、観光の振興、会計管理、監査その他行政運営の適正確保などについて、審査・調査しています。

- 重点調査項目
- まち・ひと・しごと創生総合戦略について
 - 産業振興について
 - 観光振興について
 - 新エネルギーの導入促進について

これまでの活動内容と今後の取り組み

本県の人口減少の現状と課題、めざす姿などを示した「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」や観光振興、中小企業・小規模企業の振興など、多くの課題について審査・調査しています。

特に、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、近隣自治体や企業と連携して、地域の課題解決に向けて行動できる人材育成を進めている皇學館大学の取り組みや、国立大学法人福井大学における大学と企業の連携による学生の県内定着の取り組みについて調査を実施しました。

また、観光振興については、県内の地域DMOの活動状況について調査したほか、石川県における外国人観光客の誘客、受け入れ対策などについて調査を行いました。

今後は、現地調査の結果等も踏まえ、引き続き地方創生の取り組みや観光振興の取り組みなどについて、慎重に審査・調査を行ってまいります。



国立大学法人福井大学での調査

環境生活農林水産常任委員会

生活文化行政の推進、環境保全の推進、廃棄物対策、農林水産業の振興などについて、審査・調査しています。

- 重点調査項目
- ダイバーシティ社会の推進について
 - もうかる農林水産業と獣害対策について
 - 県産農林水産物の戦略的販路拡大について

これまでの活動内容と今後の取り組み

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産農林水産物の販路拡大に向けた取り組みや鳥獣害対策、総合的な人権施策、多文化共生社会づくりなど、多くの課題について審査・調査しています。

県内調査では、地域ぐるみで取り組む獣害対策について現地調査を行ったほか、ICTを活用した伊勢茶トレーサビリティシステム、もうかる農業経営の仕組みや地域の食の情報発信・生産者の6次産業化支援について調査しました。

また、県外調査では、地域の農業人材を育てる農業生産法人や農福連携に取り組む企業について現地

調査を行ったほか、GAP普及推進の取り組みやダイバーシティ推進企業の取り組みについても調査しました。

今後は、これらの現地調査の結果等も踏まえ、引き続き、三重の農林水産業の持続的な発展に向けた取り組みや地域を担う人材の確保・育成などについて慎重に審査・調査を行ってまいります。



埼玉県内企業の障がい者就労訓練施設での調査

健康福祉病院常任委員会

保健衛生行政の推進、社会福祉・社会保障の推進、地域医療対策、子ども・青少年の育成、病院事業の運営などについて、審査・調査しています。

- 重点調査項目
- 国民健康保険の財政運営の都道府県化について
 - 地域における医療と介護の提供体制について
 - 支え合いの福祉社会づくりについて

これまでの活動内容と今後の取り組み

国民健康保険制度改革の取り組みをはじめ、福祉医療費助成制度、少子化対策、県立病院の運営など、多くの課題について審査・調査しています。

県内調査では、伊賀市社会福祉協議会や三重県国民健康保険団体連合会をはじめ、外国人介護職員の採用・育成に積極的に取り組んでいる社会福祉法人青山里会、がん患者の苦しみを和らげ、その人らしく過ごせる場を提供している松阪市民病院の緩和ケア病棟等を訪問し、それぞれの取り組み状況や今後の課題などについて調査しました。

また、県外調査では、夜間対応、定期巡回・随時対応型

訪問介護等の住み慣れた地域で暮らし続けるための高齢者支援のあり方や、ひきこもりなどが陥りやすい社会的孤立状態を解消するための地域福祉計画、視覚障がい者のノーマライゼーション等について調査しました。

今後は、これらの調査結果等も踏まえ、引き続き、地域医療・介護体制の構築、子育て支援・児童虐待防止対策、県立病院の運営等について慎重に審査・調査を行ってまいります。



NPO法人あいずでの県外調査

防災県土整備企業常任委員会

危機管理・防災対策の推進、公共土木施設の整備・維持管理、都市計画・住宅・その他土木行政の推進、公営企業(病院事業を除く)の運営などについて、審査・調査しています。

- 重点調査項目
- 防災・減災対策について
 - 道路及び流域の整備について
 - 建設産業の活性化について

これまでの活動内容と今後の取り組み

近い将来に発生が懸念されている南海トラフ地震や激甚化する台風・集中豪雨等に対する防災・減災の取り組みや県民の皆さんの安全・安心を支える公共土木施設の整備促進など、多くの課題について審査・調査しています。

県内調査では、平成30年度開通に向けて整備が進められている新名神高速道路や北勢広域防災拠点施設の工事進捗状況のほか、本年9月に就航した防災ヘリコプターの取り組み状況等について調査しました。

また、県外調査では、南海トラフ地震等により、甚大な被害が予想されている本県にとって、大規模地

震や津波等への備えとして実効性のある取り組みを調査するため、東日本大震災を経験した岩手県と宮城県を訪れ、陸前高田市の海岸防潮堤復旧事業の取り組み状況や東北大学災害科学国際研究所の最新の研究動向等、各地域で実施されている様々なハード・ソフト対策について調査しました。

今後は、現地調査等で得られた知見を活かしながら、引き続き、慎重な審査・調査を行ってまいります。



岩手県陸前高田市 海岸防潮堤での調査

教育警察常任委員会

学校教育の充実、社会教育・文化財保護行政の推進、警察の組織・運営などについて、審査・調査しています。

- 重点調査項目
- 学力・体力の向上について
 - いじめ防止対策の推進について
 - 県立高等学校の活性化について
 - 犯罪抑止対策と交通安全対策について

これまでの活動内容と今後の取り組み

学力・体力の向上についての取り組みをはじめ、県立高等学校の活性化や犯罪抑止対策についてなど、多くの課題について審査・調査しています。

県内調査では、少人数指導や英語教育に取り組んでいる小学校、県立あけぼの学園高等学校、警察航空隊と110番センターにて、現状や課題の調査を行いました。県外調査では、全国学力・学習状況調査結果が全国平均を上回っている県、特色ある教育活動を行っている小規模高等学校の取り組みなどについて現地調査を行いました。

また、本年度中に策定が予定されている「三重県い

じめ防止条例(仮称)」については、いじめが大切な命を奪うことにつながりかねないものでもあることに鑑み、多様な観点から引き続き議論を深めていただくよう県当局に要望しました。

今後も重点調査項目を中心に、学校教育の充実や県民の皆さんの安全・安心な生活につながるよう、引き続き、慎重に審査・調査を行ってまいります。



山口県議会での調査